

平成23年12月号

# ぎふ農業会議だより

## 提言型政策仕分け実施される

政府の行政刷新会議による「提言型政策仕分け」は初日に農業をテーマに取り上げた。その中で農地制度の運用を担っている農業委員会に対しては「意欲ある新規参入者を阻んでいる」といった批判が出た。農林水産省にも「『農業の経営者』になるのはやめて欲しい」と手厳しい意見が出た（読売新聞）。農地制度実施円滑化事業費補助金についての仕分け結果は現在の実情に即したものになるように事業・制度を見直すべきとなっている（日本農業新聞）。

## 県森林環境税導入へ

県は県議会12月定例会に森林・環境税導入と基金設置の2条例案を提出。税の名称は「清流の国ぎふ森林・環境税」で税額は個人が年1千円、県内に事務所がある法人は資本規模に応じて年2千～8万円。課税期間5年間とした。約60億円の税収を基金で管理し、間伐や県産材の利用促進などの事業の財源とする。

## 産業界技術で農業支援組織設立 - 農水省TPPの対立解消 -

農水省は産業界が持つノウハウや技術を活用し、国内農業の競争力を強化する新組織を設立した。経団連やJA全中が幹事として組織運営に関わり、経済産業省も協力。組織の名称は「産業ネットワーク」で参加団体からの要望を基に、IT技術を駆使した植物工場、生産性向上や農薬減少の手法などのテーマを設定し、検討の場を設け、検討結果を新たなビジネスモデルの構築、生産現場での利用といった具体的なプロジェクトにつなげ、官民共同ファンドの活用も検討する。

## 農業所得3兆円割れ - 09年度農業純生産（農業所得）は前年度に比べ2.2%減の2兆9,674億円 -

農林水産省は09年度の農業純生産額が3兆円を割ったことを発表。6年連続で減少。農業純生産額が最も高かったのは1990年度（6兆833億円）で、それから約20年で半分以下の水準まで減ったことになる。09年度の農業生産額は9兆4,974億円で前年に比べ3.2%の減少、米が同5.5%減の1兆8,670億円、野菜が同0.8%減の2兆993億円、果実が同6.1%減の7,262億円、肉牛が同4.6%減の7,207億円とほとんどの品目で前年を下回った。

## 12年産米生産目標配分

農林水産省は1日、2012年産米の都道府県別の生産目標を発表。全国の生産目標数量目標は前年産比2万トン減の793万トンで、都道府県別では30府県が減少、17道府県が増加。本県は前年目標数量から330トン減少し、120,320トン（面積換算24,660ha）となった。

## 岐阜県農業再生協議会設立

12月16日、岐阜県水田農業推進協議会を名称変更し、岐阜県農業再生協議会が設立された（詳細本文）。

平成23年12月28日

岐 阜 県 農 業 会 議

# ぎふ農業会議だより

平成23年12月28日  
岐阜県農業会議

<内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。  
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県シカヅカ庁舎、 058-268-2527 (担当;羽賀)>

## < 農業委員長より一言 >

### 高山市農業委員会 本林 正樹 会長

平成17年の市町村合併により、日本一広い高山市が誕生しました。当初は地域間の格差が問題となっていました。年数を重ねるうちに少しずつではありますが縮まっているような気がします。

高山市はほとんどが山林で狭くて少ない農地は、獣害、遊休農地等が多数あり、打開策を探している現状です。景気低迷の中にも全国から観光客に来てもらい、全国に出荷した野菜を食べてもらう。この条件を活かして産業としての農業を伸ばしていかねばなりません。

幸いにも高山の農業者平均年齢は県でも若い方です。若い人たちの新しい発想で未来に向けて進んでもらいたいものです。世界は自由貿易の方向に進んでいます。山に住む者、島に住む者、都会に住む者、日本国土を守るために日本農業の必要性を理解し、国内自給率を上げ、TPP交渉に打ち勝てるよう足腰の強い生産基盤を築いて行こうではありませんか。

輸出農業の夢に向かって！！



### 池田町農業委員会 松原 等 会長

池田町は木曾三川によって形成された広大な濃尾平野の最北端に位置し、面積が3,879 haで西に924 mの池田山を背負い、山林の総面積は町の総面積の41%に及びます。中央には国道417号線と養老鉄道が南北に縦断し住民の大切な足となっています。南部には主要地方道として岐阜関ヶ原線がありますが、片山・梅谷トンネルの開通や道の駅池田温泉の開駅もあり、交通量が大幅に増加しています。また隣の大垣市は東海



環状自動車道大垣西ICがぎふ清流国体に合わせ開通予定とのことで、益々

他県からも池田町へ来町頂けるのではないかと考えています。池田町は、春は霞間ヶ溪や大津谷公園の桜の花が咲き誇り、また良質な池田温泉の湯が遠く関西や名古屋方面からも人を呼び寄せてくれます。

さて農業の話をしてみると、池田山麓地域には美濃いび茶の畑が100 ha程あり、5月頃は鮮やかな茶の緑が素晴らしい展望を与えており、また町の総面積の27%にあたる1,050 haの農地で水稲、麦、大豆と季節毎に実りある作物が栽培されています。しかしながら池田町でも他市町村と同じく、農業者の高齢化や担い手不足、宅地化による農地の損失等の問題を抱えておりますことから、認定農業者や営農組合等の担い手に利用権設定や作業委託を行い、農地集積を進めて優良農地の確保を図っています。また、町の健全な発展を図るため、地域の営農に支障を及ぼさない範囲での農地転用についての議論を行い、農地の利用調整を図っています。今後も池田町をはじめとした関係機関と連携し池田町が継続的に発展していくよう農業の立場から協力していきたいと考えています。

## 1 1月常任会議員会議の開催

- 農地転用許可申請221件、約147千㎡について意見答申 -

農業会議は11月28日、県福祉・農業会館において常任会議員会議を開催した。

この会議では、県知事ほか9市町長等から諮問された「農地法第4条第3項及び第5条第3項の規定による農地転用許可」に対して意見答申を行った。

11月の許可権者別の申請件数並びに面積は、以下のとおり(面積は、ラウンド計算のため、合計と内訳が一致しないことがある)。

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜県	32 件	10,230 ㎡	121 件	96,405 ㎡	153 件	106,635 ㎡
羽島市	0 件	0 ㎡	5 件	914 ㎡	5 件	914 ㎡
各務原市	1 件	765 ㎡	2 件	324 ㎡	3 件	1,089 ㎡
高山市	4 件	2,477 ㎡	11 件	4,286 ㎡	15 件	6,763 ㎡
岐阜市	1 件	1,021 ㎡	1 件	499 ㎡	2 件	1,520 ㎡
川辺町	1 件	191 ㎡	6 件	2,745 ㎡	7 件	2,936 ㎡
郡上市	7 件	4,161 ㎡	17 件	14,274 ㎡	24 件	18,435 ㎡
揖斐川町	1 件	892 ㎡	5 件	4,943 ㎡	6 件	5,835 ㎡
白川町	1 件	248 ㎡	1 件	618 ㎡	2 件	866 ㎡
飛騨市	1 件	128 ㎡	3 件	2,011 ㎡	4 件	2,139 ㎡
県計	49 件	20,113 ㎡	172 件	127,019 ㎡	221 件	147,133 ㎡

県等から説明を受けた後の審議の結果、許可相当として県知事ほか9市町長等に答申した。

なお、11月における3,000㎡以上の大規模転用案件の恒久転用は3件(13,385㎡)、砂利採取案件は5件(33,677㎡)。

## 全国農業会議所出版事業下期中日本ブロック会議に出席

11月29・30日(火・水)に全国農業会議所主催による標記会議が新潟市で開催され中日本13県から27名が参加し、本会議から羽賀事務局長、丹羽職員が参加した。協議内容は(1)平成23年度下期農業図書刊行計画について(2)平成23年度下期農業図書普及対策について(3)次期中期目標の設定についてで活発に議論された。翌日は観光農園と6次産業化の実践事例施設として年間12万人の観光農園来客者を受け入れている「白根グレープガーデン」(40年の歴史があり、ぶどう、梨、いちじく、リンゴ、キウイフルーツ、ブルーベリー、いちごなど12品目の果実を栽培)と県観光・物産館のプレゼンテーション施設「道の駅・新潟ふるさと村」(6.4haの広大な敷地内に「ふるさとシアター」、「アピール館」、「バザール館」、「地ビール館」などで構成)を視察した。

## 「農の雇用事業」・「農業雇用改善推進事業」担当者会議に出席

11月30日(水)に全国農業会議所主催で都市センターホテル及び全国農業会議所で開催された標記会議に本会議三浦参事・神崎農の雇用相談員が出席した。「農業雇用改善事業推進事業」打ち合わせ会議においては、平成24年度事業の取り組みについて、23年度事業実施している15県が意見交換し、採択県数の縮小が検討されるなかでの対応等について協議した。「農の雇用事業」については(1)平成23年度第2回募集採択者への対応について(2)平成23年度第3次補正予算「被災者向け農の雇用事業」について協議した。

## 第2回経営管理現地支援会議の開催

12月1日(木)に農業会議主催により標記会議を飛騨市役所において開催し、管理者、飛騨市、農林事務所、県農村振興課、秋元・鈴木経営構造専門コンダクター、本会議から堀口課長、森井常任コンダクターの計11名が参加した。平成14年度認定のアグリチャレンジャー支援事業で実施された、神岡町山之村地区の農産物処理加工施設の運営並びに販売向上のための観光バスツアーなどによる誘客について具体的な対応策を協議した。

## 県稲作経営者会議第2回会長・副会長会議の開催

12月1日(木)に標記会議を会長・副会長他5名と本会議羽賀事務局長、松浦主事が参加し、(1)11月24・25日開催された全国稲作経営者会議役員会の内容について、(2)10月22・23日に開催された県農業フェスティバルの結果について、(3)若手稲作経営者の組織化と活動について協議した。また、12月20日に開催するアグリマネージメントカフェ2011、来年2月13日に開催する県農業担い手研究大会への参加を申し合わせた。

## 東海・近畿ブロック女性農業委員研修会に参加及び県女性農業委員協議会総会の開催

12月2日(金)に、農山漁村男女共同参画推進協議会・全国農業会議所・全国農業委員ネットワーク・湖国女性農業委員協議会が主催する標記研修会に本県女性農業委員など19名と、県農業経営課 浅野課長、傍島技術課長補佐、本会議から堀口課長、松浦主事が参加した。研修会には7県から72名の参加があり、主催者の滋賀県湖国女性農業委員会協議会 中江しげ子会長から歓迎の言葉と研修会への協力の挨拶があった後、全国農業会議所から「全国における女性農業委員の登用状況と女性農業委員のさらなる活躍に向けて」の情勢報告や「男女共同参画の推進による農業委員活動の活性化に向けて」をテーマにパネルディスカッションが行われた。参加各県の取り組み状況が発表され、本県からは県女性農業委員協議会 後藤展子会長が報告した。発表後は活発に全体討議が行われ、本県の今後の女性農業委員活動に大変参考になるものとなった。



往路のバス車中においては、県農業経営課 傍島技術課長補佐から「家族経営協定のすすめ、夢ある元気な農業経営のために」をテーマにDVDも活用した研修を行い、帰路のバス車中においては、平成23年度県女性農業委員協議会総会を開催した。本人出席17名、委任状21名で総会は成立し、冒頭、後藤展子会長から「統一改選により県下の女性農業委員も19委員会ですべて38名に増え、ありがたいと思っている。女性同士の連携を大切にしつつ活動を進めていきたい」との挨拶があった。議事に入り、議案第1号「平成22年度事業報告並びに収支決算の承認」、議案第2号「平成23年度事業計画並びに収支予算の決定」、議案第3号「副会長の補充選任」を審議した。議案1号・2号は承認され、また欠員となっていた副会長には白川町の佐伯美智子委員が選任された。総会終了後、来賓として浅野県農業経営課長から「男女共同参画が求められる中、女性農業委員の役割は重要かつ期待が大きく、ご尽力をお願いしたい」との挨拶と、来年度の新規事業である新規就農者確保事業について詳細な説明を受けた。その後、今年度県栄養士会が実施されている「旬の野菜と学ぶキッズキッチン」事業への支援状況やこれからの食農教育の推進について意見交換を行った。

## 新農業人フェアに参加

12月3日(土)全国農業会議所主催で愛知プライムセントラルタワーで開催された標記フェアに県及び本会議から三浦参事、渡邊農業雇用改善アドバイザー、神崎農の雇用相談員ら計5名が参加した。また、県内から農業法人等ブースへ高

山市、(有)西垣園芸、(有)ポテンシャル研究所、(有)ひるがのラファノス、大井牧場、(有)百福食材研究所が出展された。本県農業会議ブースへの来場者は計10名であり、本県への就農を具体的に検討されている方もおられ、情報提供を継続して行っていく。

## 技能実習生等受入れ適正化推進会議に出席

12月5日(月)に岐阜労働局主催でグランヴェール岐山で開催された標記会議に本会議から三浦参事、渡邊外国人研修研究員が参加した。参加者は県、警察、国際協力機構、県経営者協会、県中小企業団体連合会、市町村、労働基準監督署、岐阜労働局など計38名であった。協議事項として外国人技能実習生等の適正な受け入れについて、外国人技能実習生等関係の監督指導実施状況について意見交換が行われた。

## 農業者年金加入推進セミナーに参加

12月6日(火)に砂防会館で、全国農業者年金連絡協議会・全国農業会議所の主催により標記会議が開催され、全体で約500名が参加し、本県からは岐阜市農業委員会と本会議松浦主事が参加した。冒頭、全国農業者年金連絡協議会の二田会長から新規加入10万人突破とさらなる加入推進への取り組みについて挨拶があり、その後の記念講演では、農業者・ジャーナリスト・宇宙飛行士の秋山豊寛氏から「農業と暮らし～原発難民となって思うこと」と題して講演があった。続いて谷脇前農業者年金基金理事をコーディネーターに「更なる加入推進に向けて、いま何が必要か」をテーマとしたパネルディスカッションが行われた。パネリストは北海道中標津町農業委員会 安田稔氏、栃木県栃木市農業委員会 会長・とちぎ女性農業委員の会 会長 大出陽子氏、新潟県五泉市農業者年金受給者連盟 会長 斉藤進氏、宮崎県宮崎市農業委員会事務局農政係主任主事 岩切直人氏の4名で、それぞれの農業委員会の特色ある取り組みが紹介され、議論された。

## 全国農業委員会代表者集會に参加

12月7日(水)全国農業会議所主催による標記集會が砂防会館で開催され、全国から1,000名、本県からは21市町村農業委員会 会長、事務局、本会議3名の計40名が参加した。冒頭、全国農業会議所 二田会長から「東日本大震災の早期復興とTPP交渉参加に断固反対する」との挨拶があった。

第1部は農業委員会制度・組織に関する検討会 座長であり元食料庁長官・弁護士である高木賢氏から「農業委員会のさらなる取り組みに期待す



る」と題して講演を受けた。その後、埼玉県深谷市農業委員会会長 塚越石夫氏が「農地を守り、活かす農業委員会」、長野県飯島町農業委員会会長 森本令子氏が「頑張る女性農業委員会会長」、宮城県仙台市農業委員会会長 渡邊龍彦氏が「震災からの復旧・復興に取り組む農業委員会」と題して活動事例発表を行った。

第2部では、要請決議として第1号議案「東日本大震災からの復興と食と農業の再生に向けた要請決議」、第2号議案「TPP交渉への参加反対を求める要請決議」を、また申し合わせ決議として第3号議案「農地制度の適正な執行と地域に根差した農業委員会活動の強化に関する申し合わせ決議」、第4号議案「情報提供活動の一層の強化に関する決議」を採択した。

代表者集会終了後、2班に分かれて、衆参両議員会館において本県選出の15名の全国会議員へ要請活動を行った。

## 平成23年度第3回県担い手育成支援協議会・県耕作放棄地対策協議会幹事会の開催

12月9日（金）に標記会議をJA中央会・農業会議共催で県水田農業推進協議会と合同でJA会館で開催した。幹事、東海農政局岐阜地域センター、高山センター他計37名出席し、（1）岐阜県再生協議会の設置について（岐阜県水田農業推進協議会規約・諸規定の一部改正）（2）平成24年度米穀の需要量に関する情報について（米穀の需要及び価格の安定に関する基本方針、平成24年度の市町村別生産数量目標の設定方針）を協議した。

## 「農の雇用事業」実施経営体研修会の開催

12月12日（月）に美濃市のマリーバルホテル石金において、平成23年度第2回農の雇用事業実施経営体代表者を対象に、参加者14名で標記研修会を開催した。研修内容は最初に「農の雇用事業のねらいと事業実施の留意点、農の雇用事業の交付金申請手続きについて、農の雇用事業における労務管理の留意点について具体的に説明した。

その後、参加者全員で「コミュニケーション」をテーマにファーマーズカフェ（ワールドカフェ方式）を開催し、垣根のない自由な雰囲気でのリラックスした情報交換を行った。

## 深川俊朗 関市農業委員会会長、 農業委員功勞により農林水産大臣賞受賞

関市農業委員会会長 深川俊朗氏は通算19年におよぶ農業委員功勞により11月8日、農林水産大臣表彰を受賞された。12月15日常任会議員会議に先立ち、表彰状が県農政部の酒井田次長から伝達された。今井



農業会議会長から「誠におめでとうございます。長年農業委員として地域農業の推進にご尽力され、感謝申し上げます」との祝辞が寄せられた。今後ますますのご活躍をお願い申し上げます。

## 岐阜県農業再生協議会が設立

12月16日（金）JA会館で開催された岐阜県水田農業推進協議会の総会に本会議今井会長が出席した。協議事項は第1号議案 平成24年度米穀の需要量に関する情報について 米穀の需要及び価格の安定に関する基本方針、平成24年度米の市町村別生産数量目標の設定方針 第2号議案岐阜県農業再生協議会の設置について（岐阜県水田農業推進協議会規約・諸規定の一部改正）を協議しいずれも承認された。

## 「農の雇用事業」に係る農業技術検定の実施

12月17日（土）全国農業会議所の委託を受け、農業会議が標記検定を美濃市マリーバルホテル石金において実施し、23年度第1回採択された研修生ら19名が受験した。農の雇用事業対象の研修生はこの3級検定受験が必須である。

試験終了後は受験者の交流のため、先輩研修生も参加し、計18名で「農業界に入って思うこと」と「これからの夢」をテーマにワールドカフェ方式によるファーマーズカフェを開催した。試験の緊張がほぐれ、研修生同士の近況報告や情報交換の場となった。

## 第2回農地事務研究会の開催

12月19日（月）ふれあい福寿会館において標記研究会を開催し、各市町村農業委員会職員など66名が参加した。内容は（1）遊休農地の実態把握と解消対策について（納税猶予特例適用農地の適正管理も含む）（2）一般企業の農業参入に係る解除条件付き貸借の手続きについて、（3）農業委員会委員選挙人名簿の整備について、（4）平成24年度の主要な新規国庫事業の概要について（農地集積協力金・新規就農者確保事業）協議した。

なお、午前中には11月11日に開催した第2回農業者年金担当者会議に欠席した担当者を対象に、農業者年金担当者会議を開催した。

## 農業経営改善スペシャリスト研修会の開催

12月20日（火）岐阜都ホテルにおいて、農業会議が委嘱する経営改善スペシャリスト及び県水田農業推進協議会関係者など26名が参加し、標記研修会を開催した。講師に全国農業経営コンサルタント協議会専務理事で森税務会計事務所所長の森剛一税理士をお迎えし、「農業者戸別所得補償制度加入者等に対する農業経営改善支援のポイント」と題して平成24年度税制改正と税制特例の活用 集落営農等の法人化と農事組合法人の運営・税務 農業経営基盤強化準備金の活用と税務・会計上の留意点について詳しく解説を受けた。受講した農業

経営改善スペシャリストからの質問に応えるなど専門性の高い、充実した研修会となった。

## アグリマネジメントカフェ2011の開催

12月20日(火)岐阜都ホテルにおいて、岐阜県下JAグループ・農林中央金庫協賛のもと標記研修会を開催し、農業経営者他140名が参加した。(社)全国農業経営コンサルタント協会 専務理事・事務局長である森税務会計事務所 所長 森剛一税理士から「平成24年度税制改正のポイントと企業的経営・税務のポイント」と題する講演を、(株)ヴィジョナリー・ジャパン シニアコンサルタント 徳源秀氏から「ディズニー流 モチベーション向上施策のツボ」と題する講演を受けた。農業税制第一人者である森税理士からはポイントをつき解釈・活用法のつまった、大変わかりやすい内容であり、徳講師の講演は豊富な経験に基づく、ES(従業員満足度)とCS(顧客満足度)を高めるコーチングの核心に迫る内容であり、両講演とも大変好評であった。

講演終了後には講師を囲み、お茶を飲みながら交流・情報交換を行った。



(講師：森 剛一先生)



(講師：徳 源秀先生)

## 外国人技能実習受入れ適正化連絡会議の開催

12月21日(水)県シンクタンク庁舎において、県担当課、岐阜労働局、県商工会連合会、県中小企業団体連合会、県農協中央会ほか10名の出席で標記会議を開催した。協議事項として(1)県内の平成23年度の農業分野における外国人受入れ状況について、(2)外国人技能受入れに関する情勢について、(3)来年1月30日に開催を予定している「平成23年度外国人技能実習受入れ適正化研修会」(案)について協議した。(2)に関する全国情勢については、講師として全国農業会議所担い手経営対策部相談員 八山政治氏から報告いただいた。協議事項終了後は各機関から話題提供をいただき、情報交換を行った。

## 【平成22～23年度農業者年金加入状況】

月	加入人数（市町村名）	
	平成22年度	平成23年度
4月	1人（郡上市）	6人（大垣市1人、八百津町1人、中津川市1人、飛騨市1人、高山市2人）
5月	2人（養老町1人、神戸町1人）	3人（関市1人、中津川市1人、高山市1人）
6月	1人（恵那市）	0人
7月	1人（高山市）	2人（岐阜市1人、高山市1人）
8月	0人	0人
9月	0人	0人
10月	8人（岐阜市2人、本巣市4人、恵那市2人）	0人
11月	2人（岐阜市1人、富加町1人）	3人（関市1人、飛騨市2人）
12月	7人（岐阜市2人、瑞穂市2人、大垣市1人、美濃加茂市2人）	3人（高山市2人、下呂市1人）
1月	6人（瑞穂市4人、笠松町1人、八百津町1人）	
2月	4人（美濃市1人、高山市3人）	
3月	4人（大垣市1人、関市1人、美濃加茂市1人、高山市1人）	
累計	36人 （H22年度目標：63人）	17人 （H23年度目標：61人）

## 今後の主な会議・研修会等の予定

月/日	会議・研修会名等
1 / 11	「農の雇用事業」研修生のための研修会（美濃市・マリーバルホテル石金）
1 / 17	耕作放棄地を活用した企業の参入セミナー（岐阜市・都ホテル）
1 / 16	農地塾（ふれあい福寿会館） （以降、2/3第2回、3/2第3回、3/13第4回）
1 / 21	新農業人フェア（東京・池袋サンシャイン）
1 / 24・25	都道府県農業会議総務・経理担当者会議（東京・蚕糸会館）
1 / 25	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
1 / 27	常任会議員会議（福祉・農業会館）
1 / 30	外国人受入れ経営者研修会（美濃市・マリーバルホテル石金）
2 / 7	第2回経営管理現地支援会議（高山市・荘川支所）

2 / 7 ~ 8	第41回全国農業経営研究大会（東京都）
2 / 13	県農業担い手研究大会（岐阜都ホテル）
2 / 15 2 / 22	農村女性起業化支援研修会（山県市・美山構造改善センター） "（瑞穂市・瑞穂市就業改善センター）
2 / 18	新農業人フェア（大阪）
2 / 24	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
2 / 28	常任会議員会議（福祉・農業会館）
3 / 7	女性農業委員活動推進シンポジウム（東京）
3 / 26	農地調整会議（県シンクタンク庁舎）
3 / 28	農業会議総会・常任会議員会議（岐阜市・長良川国際会議場）

各種講座・会議などの詳細問い合わせ等は、農業会議事務局へお問い合わせください。

### 新刊・お勧め 全国農業図書

農業者年金加入推進用まんが 農業者年金で未来を拓く（パンフレット）	(23-32 A4判 200円)
優良農地の確保・有効利用を目指して - 新たな農業のパートナーづくり - （リーフ）	(23-29 A4判 90円)
2012年 農業委員活動記録セット	(23-30 A4判 500円)
2012年 農業委員手帳	(23-35 ポケット判 600円)
TPP 国のかたちを変えるのか-持続可能な日本農業の未来のために- （リーフ）	(23-31 A4判 90円)
農業者年金加入推進PRポスター	(23-28 B2判 200円)
「家族経営協定」で新しい時代をひらく-女性に若者に魅力ある農業を- （パンフレット）	(23-27 A4判 150円)
平成23年度版 勘定科目別農業簿記マニュアル	(23-22 A4判 2,000円)
平成23年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	(23-21 A5判 700円)
農業を仕事に！新規就農事例集	(23-26 B5判 350円)
改訂版 農業者年金関係用語集	(23-25 B6判 500円)
農業委員のためのテキストシリーズ 6 担い手への農地の利用集積	(23-20 A4判 300円)
平成23年度版 よくわかる農家の青色申告	(23-24 A4判 700円)
複式農業簿記仕訳ハンドブック	(23-23 A4判 500円)

### 発刊予定の全国農業図書

5訂 農業委員会の運営実務	(B5判 未定)
農業者年金様式集&記載例	(A4判 未定)